



2023年3月9日

各 位

会社名 日本ライフライン株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木啓介
(コード番号：7575 東証プライム市場)
問合せ先 常務取締役管理本部長 山田健二
(TEL. 03-6711-5200)

特定子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、2023年3月9日開催の取締役会において、当社の特定子会社である心宜医療器械（深圳）有限公司（JLL Shenzhen Co., Ltd.）の全株式をEnlight Medical Limited（以下、「Enlight社」という）に譲渡することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社の特定子会社である心宜医療器械（深圳）有限公司は、消化器/PIセグメントにおけるPI事業の製造拠点として、当社グループの成長に貢献してまいりましたが、近年のPI事業の競争環境の激化、保険償還価格の下落等から収益性の低下が続いておりました。こうした中、構造的な疾患、血管内治療、神経調節装置等の幅広い製品を取り扱うEnlight社より、同社の製造拠点の拡充および事業ポートフォリオの一層の強化を図ることを目的として、当社の保有する心宜医療器械（深圳）有限公司の全株式を取得したい旨の提案を受け、両社にて協議を行ってまいりました。

当社といたしましては、当社が強みを持つ不整脈や心臓血管外科領域をはじめ、新領域として開拓を進めている消化器や脳血管領域へ経営資源を集中し、収益性のさらなる向上を図ることを目的として、本株式譲渡を決定いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	心宜医療器械（深圳）有限公司	
(2) 所 在 地	中国広東省深圳市龙华区大浪街道新石社区华宁路 52 号星辉科技工业园 A 栋 5、6 层	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 山田 健二	
(4) 事 業 内 容	医療機器の製造、販売	
(5) 資 本 金	7,500 千円ドル (812 百万円)	
(6) 設 立 年 月 日	2005 年 3 月 30 日	
(7) 大株主及び持株比率	日本ライフライン株式会社：100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の持分 100%を保有しております。
	人 的 関 係	当社役員及び従業員が当該会社の董事を、当社従業員が当該会社の監事を兼務しております。また、当社従業員 2 名が当該会社に出向しております。
	取 引 関 係	当社は当該会社から製品の供給を受けております。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	
純 資 産	△21 百万円	520 百万円	606 百万円	
総 資 産	476 百万円	584 百万円	721 百万円	
売 上 高	525 百万円	550 百万円	495 百万円	
営 業 利 益	65 百万円	24 百万円	47 百万円	
経 常 利 益	50 百万円	18 百万円	46 百万円	
当 期 純 利 益	43 百万円	△24 百万円	46 百万円	

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	Enlight Medical Limited		
(2) 所 在 地	Unit 3A-8, 12/F Kaiser CTR, No.18 Centre ST, Sai Ying Pun, Hong Kong		
(3) 代表者の役職・氏名	RAO JIE YU, Director		
(4) 事 業 内 容	医療機器の製造販売		
(5) 資 本 金	— (情報未入手のため非開示)		
(6) 設 立 年 月 日	2020年10月23日		
(7) 純 資 産	— (情報未入手のため非開示)		
(8) 総 資 産	— (情報未入手のため非開示)		
(9) 大株主及び持株比率	— (情報未入手のため非開示)		
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の持分割合	100%
(2) 持分譲渡割合	100%
(3) 譲 渡 価 額	契約上の守秘義務により、開示を控えさせていただきます。(注)
(4) 異動後の持分割合	0%

注：譲渡価額については、譲渡相手先の実施した企業価値評価、ならびに当該企業価値評価に対する当社分析に基づく協議・交渉を経て決定しております。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2023年3月9日
(2) 契約締結日	2023年3月9日
(3) 株式譲渡実行日	2023年3月下旬(予定)

6. 今後の見通し

本件による2023年3月期における当社の連結業績への影響は軽微である見通しです。

以 上